

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号) 企業・団体名 (株式会社つばくろ電機)

SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2) 【R5.11.30変更】

目 番 号	テ ゴ リ	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載） （【非該当】を選択した場合こちらには理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット） 関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																							
1	人 権 ・ 労 働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本 （必須）			各作業場責任者を中心に管理・教育を行い、それを基に経営トップが集約をしながら雇用・教育・福利厚生等社員の声に耳を傾けながら関与している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3							16.1 16.2 16.7
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本 （必須）			作業へ入る際、全体会議でコンプライアンス研修を通して、相談体制の構築を行う。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8									16.1
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本 （必須）			労働基準法を基に改正内容等経営者・各作業場管理者で共有し、休日出勤が伴う場合、振替休日の確保を図り従業員の体調管理を図る。								8.5 8.8									
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本 （必須）			外国人労働者が勤務する現場が増えていることから、適切な処遇や労働環境の整備を心掛けている。				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本 （必須）			各作業場に入る前に安全委員会を行い、現場でのリスク等従業員と情報を共有をしながら安全で衛生的な環境体制を構築する。			3					8									
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本 （必須）			経営者が定期的に従業員と面談を行い、普段の悩みや心のケアに取り組んでいる。			3														
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本 （必須）			現在、障害者2名・高齢者の雇用延長を行う等、多様な労働環境を提供し、従業員が活躍出来る様、安全に配慮しながら職場環境を提供している。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本 （必須）			新入社員から教育訓練を徹底し、国家資格の取得もバックアップする等、各従業員の技術能力の向上に力を入れている。				4	5.5			8	9								
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本 （必須）			労働契約法等改正内容を経営者・各現場で共有し、同一労働同一賃金の原則に沿った体制を構築。					5.5			8.5		10.2 10.3							
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ （任意）			【予定】都道府県協会けんぽ、健保連に「健康づくりチャレンジ宣言」を行い、健康経営優良法人認定（経済産業省）を取得を目指す。			3					8									
11	環 境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本 （必須）			適切に分別し処理を行っている。（提携先の産業廃棄物処理事業者とリサイクル活動を実施）										11.6 12		14.1					
12		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本 （必須）			毎月請求される電気・ガスの内容を把握しながら使用料に気を使っている。							7.3					13					
13		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本 （必須）			本社で毎月の燃料・使用電力を把握、冷暖房の温度設定を従業員に周知する事で温度管理の徹底を行う。							7.2 7.3				12.4	13.3					
14		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本 （必須）			法令で規制されている有害化学物質を把握し、各工場に適切な使用に取り組み徹底する。			3.9			6.3				11.6 12.4							

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載） （【非該当】を選択した場合こちらには理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																							
15	環境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本 （必須）			各工場で自然環境に配慮しながら作業・設計を行う。松川村主催の植樹活動に積極的に参加。						6.6									15		
16		【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本 （必須）			各工場で無駄を無くす為、在庫管理の徹底を行い、不要な紙・電線に関しては提供しているリサイクル業者に委託しリサイクル活動に取り組んでいる。花壇の植木は自社で掘った井戸の水を利用している。											13		14.1				
17		【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ （任意）			自社の水源を含む水利用状況を把握している。生活用水排水の他、自社で掘った井戸水を利用し利用効率の改善に取り組んでいる。					6.4 6.6												
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ （任意）						3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ （任意）			HPで環境に配慮した省エネ製品を紹介しており、環境の取組みに関する情報開示を行っている。												12.6					
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ （任意）			配送等で使用する営業車のHV車の導入を行っている。【予定】今後入社のタイミングでHV・EV車の導入を行い更なる再生可能エネルギーの利用に着手していく。						7.2							13				
21	公正な事業慣行	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ （任意）			自社で掘った井戸水を利用して天然資材の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる。												12.2	13	14	15		
22		【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本 （必須）			汚職・贈収賄禁止等含む内容を就業規則に定めており、従業員へ周知徹底を図っている。																16 16.5	
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本 （必須）			不正競争行為を含む社内規制の整備と各現場へ会議を実施し周知している。																16	
24		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本 （必須）			今後保護が必要な製品や製造法に関しては、特許の申請を検討している。							8.2 8.3	9									
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本 （必須）			「個人情報保護方針」に従って個人情報の利用目的等HPで公表し体制を整備している。（マスキングして提出）																16	
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ （任意）			自社で取り扱う製品・材料はお客様に報告義務がある為、紛争鉱物を取り扱っていないことを徹底している。																16	
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ （任意）			行政を交えた意見交換会で、人権侵害防止や倫理面での適切な対応や市場調査等の情報提供を行っている。					5			8		10		12	13	14	15	16	17
28		【パートナーシップ構築宣言】（R5.9.5～追加） ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している ■パートナーシップ構築宣言サイト： https://www.biz-partnership.jp/	基本 （必須）			「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表予定			3					8	9	10							17

[illegible]

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
 - ※1…組織の社会的責任に関する国際規格
 - ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定